

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年11月）

【要旨】

内政では今年度国家補正予算を増額、ジャマイカ労働党の年次会議が行われた。経済では、ジャマイカ中央銀行が利率を7%に利上げ、PIOJがジャマイカの今年の経済成長率を4-5%と予想。外交においては、サミュエル大臣がCOP27に参加。

1 内政

- (1) 本年度予算 600 億ドル増額、増加分の 1/3 は公務員の給与に充てられる
11月8日（火）、東欧でのインフレや流通混乱による大規模な燃料高騰の衝撃に対抗するため、ジャマイカ政府は正式に国家予算を 600 億ドル増額した。ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、各国は国民への経済的負担を軽減するためにインフレを緩和する方法を模索せざるを得なくなった。今回の補正予算の増額により、11月8日（火）に提出された 2022-2023 年第一次補正見積もりで示された当初の 9120 億ドルは 9719 億 8000 万ドルに増額された。（9日付グリーンナー紙）
- (2) JLP 党員、ホルネス首相に法と秩序、ゴミ問題、権利関連について発言を求める
11月20日（日）にキングストンのナショナル・アリーナで開催される第79回目のジャマイカ労働党（JLP）年次会議において、党首のアンドリュー・ホルネス首相の演説においては、国家の重要性のあるいくつかの差し迫った問題にスポットライトを当てることが期待されているロバート・モンテギューJLP委員長は、ホルネス党首は公共のクリーンさについて議論しなければならないと述べた。ホレイス・チャンJLP書記長は、ホルネス党首は演説において、法と秩序への党のコミットメントを再確認するだろうと考えている。ジュリエット・カスパート・フリン・セント・アンドリュー県西部地方議員も、ホルネス党首は演説のテーマである法と秩序の問題について話すべきだと述べた。（18日付グリーンナー紙）
- (3) 恩赦で 90 丁以上もの拳銃が引き渡されたとホルネス首相
ホルネス首相によると、直近の恩赦で引き渡された銃の数は90丁以上である。この数字は、ホレイス・チャン副首相兼国家安全保障大臣の報告より少なくとも 10 丁多い。ホルネス首相は、セント・アンドリュー県のナショナル・アリーナで開催されたジャマイカ労働党の年次会議での演説で、この最新情報を発

表した。また、2,000発以上の弾薬が警察に提供された。(20日付グリーン紙)

(4) 国家植樹計画、200万本を突破

国家植樹計画で300万本の植樹に取り組んでいるが、植樹された木が200万本の大台を超えたと林業局が報告している。同局は2019年10月以降、島内で222万9527本の木が植樹または配布されたと報告。国家植樹計画は、ホルネス首相によって2019年10月に開始され、3年間で300万本の植樹を目指すものである。これまで、約200のパートナー団体と数千人の個人が、それぞれの役割を果たすために参加してきた。(21日付グリーン紙)

(5) SOEをめぐる論戦は上院に持ち越し

政府と上院の野党議員は、11月25日に、7つの教区で実施されている非常事態宣言(SOE)をめぐる討論する予定である。政府は、8人の野党議員のうち少なくとも1人を説得して、SOEの延長に賛成するよう、仲間割れさせる必要がある。マーク・ゴールドィング野党党首とビジネス担当リーダーのピーター・バンティング上院野党議員は、すでにSOEの延長に同意しないことを表明している。11月22日(火)の長時間の討論の後、下院議員は2023年1月14日までの45日間、SOEを延長する決議を承認した。(25日付オブザーバー紙)

2 経済

(1) COVID制限撤廃でカナダ人観光客が戻り、観光業は回復

ジャマイカの観光業界は、新型コロナウイルスにより引き起こされた全ての残りの入国制限を撤廃するというカナダの決定により、その北米の国からの観光客を急速に回復させるだろうと明るいムードである。特別国境措置は2022年10月1日に終わりを迎えた。パンデミック以前、カナダはジャマイカ人観光客にとって最も急速に成長する市場だった。(3日付オブザーバー紙)

(2) ジャマイカでの英国人観光客の宿泊日数売上げが2019年に比べ174%増

ブリティッシュ・エアウェイズ・ホリデーズ社は11月7日(月)にロンドンで開催されたワールド・トラベル・マーケットにて、ジャマイカ観光局の高官に対し、今年ジャマイカに来る英国人観光客のために、同事業者が5,800室弱だったパンデミック前の2019年の販売数の約3倍にあたる15,800室以上を販売したことを明らかにした。ジャマイカ観光局は、全体として、ジャマイカへの休暇旅行は2019

- 年よりも 25~40%多く販売されていると指摘している。(8日付オブザーバー紙)
- (3) ジャマイカ中央銀行、金利を7%に利上げ
ジャマイカ中央銀行(B0J)は、金利をさらに0.5%引き上げ、7%に設定。リチャード・バイルス中央銀行総裁は、11月21日(月)から新しい金利が適用されると述べた。これまでは年利6.5%であった。一方でバイルス総裁はこれ以上の利上げは条件付で一時停止すると決定した。(18日付ネイションワイド・ニュース)
- (4) B0J、成長見通しを提示
ジャマイカ中央銀行(B0J)のリチャード・バイルス総裁は2022/23の会計年度の経済成長率は2.5~4.5%の範囲になると予測している。これは、2021/22年度に記録された8.2パーセントの結果に続くものである。ジャマイカ経済は、2022年9月期、2022年12月期と、これまで拡大を続けてきている。(20日付広報局)
- (5) 1月~7月の間に939.7億米ドルの輸出収益
ジャマイカ統計局(STATIN)によると、2022年1月~7月までの7ヶ月の間に939.7億米ドルの輸出収益を上げた。2021年同時期にあった918.3億米ドルの収益よりも2.3%増である。これは主に鉱物性燃料の輸出額が61.8%増加したためである。この期間でのジャマイカの輸出先上位5カ国は、米国、英国、加、プエルトリコ、ロシアである。(22日付グリーンナー紙)
- (6) ジャマイカは堅実な成長軌道を維持—PIOJ
ジャマイカ計画庁(PIOJ)のウェイン・ヘンリー長官は、今年は4~5%の成長を遂げると予想されると述べた。直近の7月~9月期は、主に観光業の継続的な成長に牽引され、4.3%の成長率であった。1月~9月では、5.2%の経済成長率を記録した。(24日付ネイションワイド・ニュース)
- (7) 第3四半期の農業は17.4%成長
農業・漁業省は7月~9月の第3四半期において17.4%の成長を報告している。これは、2021年の第2四半期以来、6四半期連続での成長となる。(23日付広報局)

3 外交

- (1) サミュエラ大臣、COP27にて「大きな勝利」あった
環境問題の担当であるマシュー・サミュエラ大臣は、第27回気候変動枠組条約締約国会議(COP27)で、ジャマイカは気候変動との戦いにおいて、他国とのパートナーシップの更なる強化との進展があったと述べた。サミュエラ大臣は、エジプトで開催されたCOP27では森林管理の重要性が議論されたと述べた。またもう一つ

の勝利として、気温上昇を1.5°Cで維持したこと、また初めて損失と損害が議題に上がったことを指摘した。(25日付オブザーバー紙)

(2) 米政府、ジャマイカに3400万米ドルを拠出

アメリカ政府はジャマイカに対して、暴力削減、人身売買対策、サイバーセキュリティ、エネルギー確保や経済活性化のための取り組みに3400万米ドルを投入する予定である。キングストンの外務・貿易省で最近行われた米・ジャマイカ戦略対話にて、政治担当国務次官であるビクトリア・ヌーランド大使により詳細が明らかとなった。国務省の国際麻薬・法執行局は、ジャマイカに対する予算を倍増し、暴力犯罪と殺人に共同で取り組むために年間350万米ドルを支援することを約束した。来年から実施される予定。(25日付広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。